

復旧・復興に向けた取り組み

1. 基本方針

1. 台風12号災害の復旧・復興に当たっては、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指し、奈良県台風12号災害復旧・復興推進本部（以下、「復旧・復興推進本部」）を設置し、主要な業務として、以下の取組みを行う。
 - (1) 被災地域の迅速な立ち直り・回復
 - ①道路等の応急復旧、土砂ダム対策
 - ②避難者・被災者支援
 - ③生業・産業支援
 - (2) 地域の再生・再興
 - ①災害に強いインフラづくり（道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等）
 - ②新しい集落づくり
 - ③産業・雇用の創造（林業、観光等）
 - ④くらしづくり（教育、医療、福祉等）
 - (3) 安全・安心への備え
 - ①監視・警戒・避難のシステムづくり
 - ②深層崩壊のメカニズム解明と対策研究
 - ③記録の整備、次世代への継承
2. 復旧・復興推進本部において、平成23年度中に「復旧・復興計画」（仮称）を策定する。策定作業の過程で、県民、市町村長、県議会、国等との活発な検討・議論が行えるよう、12月に「復旧・復興計画（骨子）」を取りまとめ、公表することとする。
3. 復旧・復興に向けて、復旧・復興推進本部への関係市町村の審議参画を行うなど、十分協議を行い、関係市町村と連携して取り組む。併せて、国や有識者の助言、意見等を十分聴取することとする。
4. 復旧・復興を進めるに当たり、平成23年度から26年度を集中復旧・復興期間とする。同期間において、復旧事業を迅速に展開するとともに、復興事業については、事業計画の策定を行うとともに、可能なものは事業に着手する。特に平成24年度予算（国・県・市町村）に反映させる必要のある事業は、迅速に取り組む。
5. 復旧・復興に当たって、短期、中長期の目標を設定し、将来の地域の姿を提示するとともに、毎年度、進捗状況を検証することとする。

2. 復旧・復興計画（仮称）策定チーム

業 務	キャプテン
1 被災地域の迅速な立ち直り・回復	
(1) 道路等の応急復旧、土砂ダム対策 ①道路、林道等の応急復旧 ②2次災害を防ぐための土砂災害対策 ③診療所、福祉施設、水道設備などの復旧 ④災害廃棄物の処理（流木等） ⑤河川（流木除去、河床土砂除去）	土木部長
(2) 避難者・被災者支援 ①安心できる避難者住宅の建設 ②避難生活者・被災等へのきめ細やかな支援 ③ボランティアによる支援	健康福祉部長
(3) 生業・産業支援 ①雇用の維持・確保、失業対策 ②被災事業所への支援 ③観光への緊急支援	産業・雇用振興部長
2 地域の再生・再興	
(1) 災害に強いインフラづくり （道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等） ①紀伊半島アンカールートの整備 ②土砂災害への恒久的対応 ③河道整備 ④災害に強い森林づくり ⑤災害に強い情報ネットワークづくり ⑥災害の種別に対応した防災システムの構築（避難所見直しを含む）	土木部長
(2) 新しい集落づくり ①安全で住みやすく元気なまちづくり ②適地の選定	まちづくり推進局長
(3) 産業・雇用の創造（林業、観光等）	—
林業等 ①林業の振興 ②地域産業の振興	農林部長
観光 ①観光振興 ②世界遺産等の復旧	観光局長
(4) 暮らしづくり（教育、医療、福祉等） 福祉、医療、子育て、教育、地域コミュニティの確保・充実	健康福祉部長
3 安全・安心への備え	
(1) 監視・警戒・避難のシステムづくり 監視—警戒—避難システムの確立	土木部長
(2) 深層崩壊のメカニズム解明と対策研究	土木部長
(3) 記録の整備、次世代への継承 ①今時災害の記録の整理 ②防災教育 ③危機管理等のノウハウの教育・伝承	総務部長

3. 台風 12 号による紀伊半島南部の災害の復旧・ 復興に関する国・三県合同対策会議

(1) 次第

平成 23 年 10 月 31 日 16:00～

スイスホテル南海大阪 8 階「孔雀」

1. 開 会

2. 代表幹事挨拶

- ・ 奥田 建 国土交通副大臣
- ・ 仁坂 吉伸 和歌山県知事

3. 議 題

(1) 三県共同提案 仁坂 吉伸 和歌山県知事

(追加説明) 鈴木 英敬 三重県知事

(追加説明) 荒井 正吾 奈良県知事

(2) 意見交換

- ・ 各省庁の取組状況・意見など
- ・ 意見交換

4. 閉 会

(2) 国・三県復旧・復興対策合同会議 構成員

国土交通省副大臣	おくだ 奥田	けん 建
農林水産省大臣政務官	もりもと 森本	てつお 哲生
内閣府政策統括官（防災担当）	はらだ 原田	やすお 保夫
総務省大臣官房総括審議官	おおいし 大石	としお 利雄
文部科学省大臣官房長	つちや 土屋	さだゆき 定之
厚生労働省大臣官房審議官（災害対策担当）	かなだに 金谷	やすひろ 裕弘
経済産業省地域経済産業グループ地域経済産業審議官	うちやま 内山	しゅんいち 俊一
環境省大臣官房審議官（自然環境局担当、官房担当）	こばやし 小林	まさあき 正明
三重県知事	すずき 鈴木	えいけい 英敬
奈良県知事	あらい 荒井	しょうご 正吾
和歌山県知事	にさか 仁坂	よしのぶ 吉伸

(3) 国・三県復旧・復興合同対策会議 出席者

国土交通省副大臣	奥田 建
農林水産省大臣政務官	森本 哲生
内閣府大臣官房審議官（防災担当）	長谷川 彰一
総務省大臣官房参事官	池田 達雄
文部科学省大臣官房文教施設企画部技術参事官 文部科学省文化庁文化財部記念物課長	岡 誠一 矢野 和彦
厚生労働省社会・援護局総務課災害救助・救援対策室長	野村 知司
経済産業省近畿経済産業局長	長尾 正彦
環境省近畿地方環境事務所長	徳丸 久衛
三重県知事	鈴木 英敬
奈良県知事	荒井 正吾
和歌山県知事	仁坂 吉伸

(4) 国・三県復旧・復興合同対策会議 三県共同提案事項

H23.10.31

1. 安全・安心への備え
(1)災害名称の統一及び記録の整備、次世代への継承
(2)深層崩壊のメカニズム解明と対策研究
(3)大規模土砂災害の「監視」・「警戒」・「避難」システムの確立
2. 災害に強いインフラづくり
(1)大規模災害に備えた紀伊半島アンカールートの早期確保
(2)熊野川の総合的な治水対策の実施と直轄管理区間の拡大
(3)災害に強い紀伊半島の森林づくり
3. 被災地域の産業・雇用の創造
(1)被災地域の産業・雇用の創造(生業・産業支援)
(2)農業に係る災害復旧に対する支援
(3)林業に係る災害復旧に対する支援
(4)水産業に係る災害復旧に対する支援
(5)観光地・文化財被害の早期復旧・復興と風評被害の防止策支援
4. 市町村等に対するその他の支援
(1)災害廃棄物の早期処理に向けた支援
(2)災害救助法及び関連貸付制度の弾力的運用
(3)水道施設等の復旧に対する支援
(4)自然公園等に対する支援
(5)「復興基金」の創設と原資造成に対する財政措置
(6)復旧・復興に係る市町村・県への財政措置

4. 政府要望

紀伊半島大水害に係る災害復旧・復興に関する要望項目

(1)被災地域の迅速な立ち直り・回復

①道路等の応急復旧、土砂ダム対策

- 1 被災地域の迅速な応急復旧への支援
- 2 「災害に強く、希望の持てる紀伊半島づくり」～農林業災害の早期復旧～
- 3 災害廃棄物の早期処理に向けた支援
- 4 水道施設等の復旧に対する支援
- 5 史跡大峯奥駈道及び熊野参詣道小辺路にかかる災害復旧への支援
- 6 自然公園等に対する支援
- 7 公立学校施設の復旧支援

②避難者・被災者支援

- 1 応急仮設住宅の建設にかかる支援
- 2 被災者生活再建支援法の適用対象の拡大

③生業・産業支援

- 1 「災害に強く、希望の持てる紀伊半島づくり」～農林業者等への支援～
- 2 被災地域の産業・雇用の創造【生業・産業支援】

(2)地域の再生・復興

①災害に強いインフラづくり（道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等）

- 1 災害集中地域における国による集中的な整備・管理
- 2 災害に強い紀伊半島アンカールートの早期確保
- 3 国による、堆積土砂・土砂崩壊対策の実施と熊野川の直轄管理区間の拡大
- 4 「災害に強く、希望の持てる紀伊半島づくり」～災害に強い紀伊半島の森林づくり～
- 5 災害に強い情報通信基盤づくりへの支援
- 6 県域放送の防災情報発信機能の強化
- 7 紀伊半島大水害からの復興に向けた地域自立・分散型エネルギーシステムの構築

②新しい集落づくり

- 1 安全で住みやすい新しい集落づくり

③産業・雇用の創造(林業、観光等)

- 1 紀伊半島大水害による奈良県内観光地・文化財被害の早期復旧・復興と風評被害の防止策支援
- 2 「災害に強く、希望の持てる紀伊半島づくり」～農林業等の地域産業の復興～

④くらしづくり(教育、医療、福祉等)

- 1 地域生活サポート拠点の整備及び運営に対する要望

(3)安全・安心への備え

①監視・警戒・避難のシステムづくり

- 1 大規模土砂災害の「監視」・「警戒」・「避難」システムの確立

②深層崩壊のメカニズム解明と対策研究

- 1 深層崩壊のメカニズム解明と対策研究

(4)その他

- 1 陸上自衛隊駐屯地の奈良県内への配置
- 2 紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる財政措置の充実 (特別交付税の重点配分)
- 3 紀伊半島大水害からの復旧・復興にかかる財政措置の充実 (国庫補助制度等の拡充)
- 4 「復興基金」の創設と原資造成に対する財政措置

5. 今後の日程

- 平成23年 10月7日(金) 第1回奈良県台風12号災害復旧・復興推進本部会議
- ・ 復旧・復興に向けた県庁力の強化
 - ・ 復旧・復興の基本的な考え方
- 10月20日(木) 第2回奈良県台風12号災害復旧・復興推進本部会議
(大淀町文化会館)
- ・ 被災市町村長からの要望等
- 10月31日(月) 台風12号による紀伊半島南部の災害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議
(大阪市内)
- ・ 三県による共同提案
- 11月15日(火) 政府要望
(予定)
- 11月～12月 「復旧・復興計画(仮称)」骨子作成
- 平成24年 2月～3月 「復旧・復興計画(仮称)」策定